



フランス：「市民権」を持つ フランスの年金生活者

すずき ひろまさ
鈴木 宏昌 ●早稲田大学 名誉教授

昨年の秋、一時帰国の最中、家族で東北地方の観光地を旅行した。ホテルや旅館で入室の手続きを行ったとき、不思議な感触を覚えたことがあった。住所や電話番号とともに、職業欄があり、会社員、公務員、自営業、そして無職と並んで行った。そこには、年金生活者という項目はなかった。そうか、私は無職なのだなどと合点した。というのは、フランスでは5人に1人は年金で暮らしていて、経済的に豊かな人が多く、昔から年金生活者は立派な社会的身分となっている。バカンスの7、8月以外で有名観光地をかつ歩しているのも、数あるNGOの活動を支えているのも年金生活者である。政治的にも大きな影響力を持っている年金生活者は、つまり、「市民権」を得ていて、羨ましがられる存在である。観光地の書類が何を目的とした手続きかは知らないが、フランスの観光地のアンケートでは年金生活者がいないことはあり得ない。

考えてみれば、年金生活者ほど日本とフランスで、その社会的地位が異なる例は余り思い当たらない。日本では、一般的に仕事を退職することは、社会的な活動が終わり、その後は、家族の世話や趣味の世界へと移ってゆく。とくに大企業で長く勤めていた人は、仕事中心の毎日を過ごしていただけに、肩書きがなくなり、居場所の確保も難しく、退職のショックが大きいようだ。

これに対し、フランス人の大半は50歳代の後半

になると、いつになれば、年金が満額となり、退職できるのかを指折りで待っている。年金生活に入ることは、自分の自由になる時間が増えることを意味し、様々な計画を立てている。一度退職すると、ある人は、旅行や庭仕事といった趣味の世界に没頭したり、家族のきずなを深めたりする。また、多くの年金生活者は、元気な間は、多様なボランティア活動、例えば、障害を持つ子供の支援、難民や外国人への支援活動、教会の手伝いなどを行い、社会的活動を続けている。そして、60代、70代と元気なうちに人生を楽しみたいとフランス人は考えている。だからこそ、政府が年金財政の健全化のために、年金受給年齢（定年）の延長を提案すると、毎回のように、労働組合や野党が激しく反対する。

2023年の春から夏にかけて、労働組合を中心として猛烈な定年延長の抗議活動（波動的なストや街頭デモ）があったことは日本でも報道されたものと思う。将来の年金財政の赤字を避けるために、当時の62歳定年（年金受給年齢）を64歳に繰り下げるという政府の提案だった。労働組合側は、労働者が楽しみにしている定年退職が2年ほど遅くなることから、既得権の侵害として絶対反対の立場を取った。それに多くの人が賛同し、ストやデモが長期化した。ようやく内閣の特別手続きで、強引に法案を通したが、その際の政府のやり方に



に対する国民の反発が激しく、マクロン大統領の人気を大きく落とす原因となり、今回のEU議会選挙の与党敗北につながったと言える。

では、なぜ複数あるすべての労働組合が定年延長に反対したのだろうか？その論理を理解するためには、ある程度フランスの年金制度を知る必要がある。フランスの年金制度は、日本と似ていて、厚生年金に相当する一般被用者年金、公務員年金、自営業年金、その他（これには15以上の職域年金）に分かれる。民間のサラリーマンをカバーしている一般被用者年金は、国が保険料率、年金額を定める1階部分と補足年金に分かれる。保険料率は労使負担ながら、日本とは異なり、約6割が使用者負担（8.5%）そして4割が被用者負担（6.9%）となっている。この2階部分となる補足年金は労使が自主的に運用している。もともと、カードル層のための補足年金だったので、高賃金者の年金を大きく支えている。

日本の年金とフランスの年金の一番異なるところは、年金額の高さである。フランスの年金は大体現役の時の賃金の70~80%の水準と言われる。全体の平均年金額は現役の平均賃金よりもやや低い、生活水準は現役よりも高い。子供の養育費がなく、しかも大半の年金生活者が自宅を所有している。また、金融資産なども現役の人よりも多く持っている。もちろん、年金が低い人もいる

が、様々な公的扶助が制度化されているので、貧困率（中位所得の60%に達しない人）は現役の世代より少ない。

このような年金の高い賃金代替率をみると、年金財政が心配になるが、現在のところは表面的には大きな赤字になっていない模様である。労使が参加する年金財政を予測する公的機関C O Rがあるが、その発表する予測値には大きな幅があるので、組合と政府で年金財政の見通しがいつも見解が異なっている。しかし、専門家の一部は、公務員年金は現役の公務員が減り、年金受給者が増えているので、大きな赤字を出しているが、それを様々な政府予算でカバーしていると指摘している。

ともかく、2023年のデモに参加した労働者は、長期の年金財政の健全化よりも、2年早く年金生活に入ることを望んだのだろう。昔のイソップの童話にあるアリとキリギリス（フランスではアリとセミ）ではないが、どうもフランス人の中には、なるべく早く拘束のない生活を欲しがるといえる傾向がある。これに比し、日本では、近年、政府の一部などで70歳定年のことがそれとなく示唆されている。働き続けることが美德のように言われ、とても日本では、定年反対の抗議活動が活発化するようには思えない。傍観者である私の目には、フランスはもう少しアリの尊敬し、日本ではキリギリスやセミの良さを評価してはどうだろうか？